

2009年度 第1四半期 決算説明会

2009年8月3日

富士電機ホールディングス株式会社

2009年度中に構造改革を完遂し、2010年度の黒字化を目指す

【重点施策】

●収益基盤の再構築 ～損益分岐点の引き下げ～

- 事業構造改革の完遂
- 総経費の徹底圧縮
- 財務体質の強化

●将来成長に向けた事業ポートフォリオの変革

- 「エネルギー・環境」への事業シフト
- 最適な事業推進体制への変革

営業体制の改革(7/1)、電機システム部門と半導体事業の統合(10/1)、
研究開発体制の改革(10/1)

構造改革、総経費圧縮は計画を上回るペースで進捗

2009年度期待効果 (対2008年度)	年間計画	第1四半期実績	
		金額	進捗率
合計	700億円	250億円	36%
構造改革+総経費圧縮	430億円	190億円	44%
コスト削減	270億円	60億円	22%

●事業構造改革の内容

対象事業: ディスク媒体、半導体、器具、ドライブ*、オートメーション*

内 容: 海外生産シフト、国内拠点の再編、不採算機種種の撤退

●総経費対策の内容

*対象はコンポーネント品

人員再配置、賃金等の見直し含む人的経費、設備投資、研究開発費など

全社レベルでの総経費圧縮

協業による事業強化を推進

- **鉄道車両用電機品の海外市場における東洋電機製造との業務提携 (09/7)**
両社の経営資源を活用し、グローバル市場での受注拡大を狙う
- **電源事業分野におけるTDKラムダとの事業統合 (09/10予定)**
UPS事業で国内トップシェアを目指し、グリーンIDC市場の売上拡大を図る
- **次世代パワーデバイス (GaN*、SiC*) の共同開発** * GaN: 窒化ガリウム、SiC: シリコンカーバイド
ハイブリッドカー、電気自動車、鉄道、太陽光発電、風力発電市場の
事業拡大を目指す
 - ・古河電工とGaNデバイスの共同開発を目的とした技術研究組合を設立 (09/7)
 - ・産業技術総合研究所とSiCデバイスの共同開発を開始 (09/5)
- **古河総合設備、富士電機E&C、富士電機総設による設備工事の
合併新会社の設立 (09/10予定)**

構造改革、総経費圧縮が計画を上回るペースで進捗し、損益改善

(単位: 億円)

	2009年度 第1四半期 計 画	2009年度 第1四半期 実 績	増 減
売 上 高	1,400	1,323	-77
営 業 損 益	-200	-146	+54
経 常 損 益	-220	-155	+65
四半期純損益	-170	-83	+87
平均為替レート US\$	¥90.00	¥97.32	
平均為替レート EURO	¥115.00	¥132.57	

売上高 増減要因	
電機システム	-78
電子デバイス	+23
リテイルシステム	-19

営業損益 増減要因	
人件費減	+8
研究開発費減	+5
その他経費減	+27
コストダウン	+10
} 総経費圧縮 +40	

営業外損益 増減要因	
為替差損	+3
その他	+8

特別損益 増減要因	
工事進行基準適用影響	+13 (+45→+59)

電子デバイスの一部において底入れ感はあるものの、設備投資関連は依然として弱い

(単位: 億円)

		2009年度 第1四半期 計 画	2009年度 第1四半期 実 績	増 減
売 上 高	電機システム	870	792	-78
	電子デバイス	220	243	+23
	リテイルシステム	300	281	-19
	そ の 他	85	82	-3
	消 去	-75	-75	0
	合 計	1,400	1,323	-77
営 業 損 益	電機システム	-80	-49	+31
	電子デバイス	-110	-92	+18
	リテイルシステム	-5	-5	0
	そ の 他	0	3	+3
	消去又は全社	-5	-4	+1
	合 計	-200	-146	+54

■電機システム

売上高はコンポーネント品の需要減少などにより計画を下回る。
営業損益は経費圧縮により改善。

■電子デバイス

▶半導体:

産業分野は依然として厳しいものの、情報・電源および自動車分野は回復の兆しが見られ、売上高、営業損益ともに計画を上回る。

▶ディスク媒体:

HDD業界は前四半期に対し回復基調に転じ、売上高、営業損益ともに計画を上回る。

▶感光体:

売上高、営業損益ともに計画を上回る。

■リテイルシステム

売上高は、市況悪化に伴う自販機投資抑制の影響により計画を下回る。

営業損益は売上減を経費圧縮でカバーし計画並。

2009年度第1四半期 連結決算概要(対前年同期)

(単位: 億円)

	2008年度 第1四半期 実績	2009年度 第1四半期 実績	増減
売上高	1,716	1,323	-393
営業損益	-56	-146	-90
経常損益	-50	-155	-105
税金等調整前 四半期純利益	-87	-104	-17
四半期純損益	-66	-83	-17
平均為替レート US\$	¥104.55	¥97.32	
平均為替レート EURO	¥163.43	¥132.57	

売上高増減要因

電機システム-141	リテイルシステム-93
電子デバイス-171	

営業損益増減要因

コストダウン +60	} 総経費圧縮+190	
人件費減 +58		
研究開発費減+25		
資本費減 +21		物量減他 -311
その他経費減 +86		価格ダウン -31
工事進行基準 適用影響 +18		PBO数理差異償却 -11 為替影響 -5

計 +268

計 -358

営業外損益増減要因

金融収支 -14(+11 → -2)
為替影響 -1

特別損益の増減内訳

工事進行基準適用影響	+59 (0 → +59)
棚評価基準の見直し	+16 (-16 → 0)
事業構造改革費用	+12 (-16 → -4)

(単位:億円)

		2008年度 第1四半期 実 績	2009年度 第1四半期 実 績	増 減
売 上 高	電機システム	933	792	-141
	電子デバイス	414	243	-171
	リテイルシステム	374	281	-93
	そ の 他	104	82	-22
	消 去	-109	-75	+34
	合 計	1,716	1,323	-393
営 業 損 益	電機システム	-27	-49	-22
	電子デバイス	-43	-92	-49
	リテイルシステム	11	-5	-16
	そ の 他	4	3	-1
	消去又は全社	-1	-4	-3
	合 計	-56	-146	-90

■電機システム

コンポーネント品の需要低迷により売上高、営業損益ともに前年同期を下回る。

■電子デバイス

▶半導体:

情報・電源、自動車分野で回復の兆しが見られるが、依然として産業分野の低迷が続き、売上高、営業損益ともに前年同期を大幅に下回る。

▶ディスク媒体:

売上高は前四半期に対し回復基調に転じたものの、以前の水準にまでは戻らず前年同期を下回る。
営業損益は構造改革の効果抽出により改善。

▶感光体:

売上高は価格下落と為替影響により前年同期を下回る。
営業損益は生産合理化により前年同期並。

■リテイルシステム

市況悪化に伴う飲料メーカーの自販機投資抑制の影響などにより、売上高、営業損益ともに前年同期を下回る。

2009年度第1四半期 連結貸借対照表

- ユーロ円CB償還に伴い現預金を取り崩す
- 売上債権の回収により金融債務残高を削減
- 株価の回復に伴う投資有価証券の時価評価差額の増加により純資産が増加

資産の部	09/3/31	09/6/30	増 減
現金及び預金	855	590	-265
売上債権	1,789	1,462	-327
棚卸資産	1,506	1,212	-294
その他	487	494	+6
流動資産計	4,637	3,758	-880
有形固定資産	1,946	1,920	-26
無形固定資産	106	107	+1
投資その他の資産	2,397	2,743	+346
固定資産計	4,449	4,770	+321
繰延資産	4	3	-1
資産合計	9,089	8,530	-559

(単位: 億円)

負債、純資産の部	09/3/31	09/6/30	増 減
買入債務	1,211	1,000	-211
金融債務	4,161	3,867	-294
その他負債	2,256	2,079	-177
負債合計	7,628	6,946	-682
資本金	476	476	-
資本剰余金	467	467	0
利益剰余金	349	265	-83
自己株式	-71	-71	-0
株主資本	1,221	1,138	-83
評価・換算差額等	83	299	+216
少数株主持分	158	148	-10
純資産合計	1,461	1,585	+124
負債・純資産合計	9,089	8,530	-559

自己資本比率(%)	14.3	16.8	+2.5
D/Eレシオ(倍)	3.2	2.7	-0.5
ネットD/Eレシオ(倍)	2.5	2.3	-0.2

売上債権の回収、棚卸資産の圧縮によりフリー・キャッシュ・フローを確保

(単位: 億円)

	2008年度 第1四半期 実績	2009年度 第1四半期 実績
営業活動によるキャッシュ・フロー	216	78
投資活動によるキャッシュ・フロー	-23	-49
フリー・キャッシュ・フロー	193	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	-269	-295
キャッシュ・フロー	-70	-266
現金及び現金同等物の期首残高	221	854
現金及び現金同等物の期末残高	154	589

電子デバイスの市況回復と構造改革の確実な実行により損益改善

(単位：億円)

	2009年度 上期計画 (5/15)	2009年度 上期予想 (7/31)	増減
売上高	3,030	3,010	-20
営業損益	-290	-230	+60
経常損益	-330	-270	+60
当期純損益	-230	-215	+15

平均為替レート US\$	¥90.00	¥93.66
平均為替レート EURO	¥115.00	¥123.79

第2四半期 為替の1円影響(営業損益)

	US\$	EURO
1円影響(億円)	0.6	0.1

(単位：億円)

		2009年度 上期計画 (5/15)	2009年度 上期予想 (7/31)	増減
売 上 高	電機システム	1,920	1,890	-30
	電子デバイス	475	520	+45
	リテイルシステム	615	580	-35
	その他	205	200	-5
	消去	-185	-180	+5
	合計	3,030	3,010	-20
営 業 損 益	電機システム	-90	-60	+30
	電子デバイス	-170	-140	+30
	リテイルシステム	-15	-20	-5
	その他	0	5	+5
	消去又は全社	-15	-15	0
	合計	-290	-230	+60

1. 本資料および本説明会に含まれる予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。
2. 本資料は、情報の提供を目的とするものであり、弊社により何らかの行動を勧誘するものではありません。
3. 目的を問わず、本資料を無断で引用または複製することを禁じます。